

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00450462
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	国民年金被保険者実態調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他（厚生労働省社会保障審議会等の資料に利用）
特記事項	

I 調査計画との整合性確保等の観点

点検・評価事項等  点検・評価項目	調査計画との整合性					不整合が生じている場合の対応状況		
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)				対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合		結果の利活用実態		その他（ ）			
		(特記事項)						
2 調査対象の範囲※	整合		調査対象地域		調査対象産業			
			その他（ ）					
		(特記事項)						
3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	整合		母集団情報		抽出方法・抽出基準			
			全数層・抽出層の設定		対象数の算定			
			その他（ ）					
		(特記事項)						
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合		調査票		調査事項			
			調査期日・期間		その他（ ）			
		(特記事項)						
5 報告を求めるために用いる方法※	不整合あり		調査方法	○	調査系統・組織	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	調査計画では、厚生労働省が、報告者から調査票を直接回収する（「報告者－厚生労働省」）となっていたが、実際は日本年金機構において回収を行っており、日本年金機構がパンチ入力を完了したデータを厚生労働省に納品していた。 このため、令和 5 年調査の変更申請において、調査計画における調査票の回収系統の記載を実態に合わせて、「報告者－日本年金機構－厚生労働省」と変更する予定。
			民間委託の範囲		その他（ ）			
		(特記事項)						
6 報告を求める期間※	整合		調査実施期間(始期・終期)		調査票の提出期限			
			調査の周期		その他（ ）			
		(特記事項)						

I 調 査 計 画 と の 整 合 性 確 保 等 の 観 点	点検・評価事項等  点検・評価項目	調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況			
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
	7 集計事項※	整合		未集計		未公表			
				復元推計		その他（ ）			
			(特記事項)						
	8 調査結果の公表の方法及び期 日※	整合		公表実施時期		公表媒体			
				e-statの掲載		閲覧表			
				その他					
			(特記事項)						
	9 使用する統計基準	整合		独自基準の採用		独自基準の説明			
			その他（ ）						
(特記事項)									
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合		保存期間		保存責任者				
			保存方法		その他（ ）				
		(特記事項)							
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当		立入検査対象事項		その他（ ）				
		(特記事項)							
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項			検討（予定）している事項の有無 (選択記入)		検討（予定）している事項の概要 (自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
			あり		報告者の利便性向上のため、令和5年調査よりオンライン調査を導入する予定。		実施方法の見直し	対応中/対応予定	調査票の送付は郵送により行うが、調査への報告方法として郵送に加えてオンラインによる回答を可能とするよう、電子調査票の開発等を行う。

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙也可)			
		精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)		目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙也可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
			達成精度(実績精度)	国民年金第 1 号被保険者を都市規模・保険料納付状況区分・年齢階級区分で層化し、各層において制度の周知度である比率の推計値の絶対誤差が 5 %以下となるために必要な調査客体を見積もっているが、その際に見込んでいる回収率（別添 1 参照）を目安としている。なお、指標の値である目標の回収率は、過去の調査の実績の回収率などを踏まえて設定している。	平成23年調査	令和 2 年調査 (別添 1 参照)	平成29年調査 (別添 1 参照)	平成26年調査 (別添 1 参照)
		○	回収率・回答率					
			回収標本数					
			カバレッジ					
			その他					
			設定なし					

令和2年調査における目標回収率

(单位: %)  


---

[illegible]

## 令和 2 年調査における回収率

	回収率 (%)
完 納 者	57.9
一部納付者	35.3
1 号期間滞納者	14.6
申請全額免除者	40.0
学生納付特例者	46.2
納付猶予者	44.7
合 計	30.6

## 平成29年調査における回収率

	回収率（％）
完 納 者	56.5
一部納付者	36.5
1号期間滞納者	14.5
申請全額免除者	39.3
学生納付特例者	43.7
納付猶予者	43.6
合 計	30.4

## 平成26年調査における回収率

	回収率 (%)
完 納 者	66.3
一部納付者	46.0
1号期間滞納者	22.9
申請全額免除者	45.7
学生納付特例者	53.9
納付猶予者	42.5
合 計	36.6